

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 政治
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 政治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、今般、平成21年3月期第3四半期以降に提出した有価証券報告書及び四半期報告書において訂正を要すると考えられる事項があると前会計監査人より指摘を受け、事実確認の結果、次の事項が判明したため、過去における会計処理等を訂正すべきであると判断いたしました。

これは、平成21年3月期第3四半期及び平成24年3月期における、当社のデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の減損損失を計上しておりますが、当該減損損失額の測定に使用する割引率が実効税率を加味しない税引後の数値となっておりました。これに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」に基づき、使用価値の算定に際しては税引前の割引率を用いる必要があるとの指摘を受けたことにより訂正の必要性を認識いたしました。今回の訂正にあたり、平成21年3月期第3四半期における減損損失の測定全般を見直し再計算した結果、減損損失の金額が訂正前より増加し、平成24年3月期における減損損失の計上は不要となりました。

上記により当社が平成23年8月12日に提出しました第26期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人によって四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### 四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期 前連結会計年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	766,387	531,852	2,431,058
経常損失( ) (千円)	<u>5,024</u>	<u>31,107</u>	<u>262,128</u>
四半期(当期)純損失( ) (千円)	<u>2,927</u>	<u>25,943</u>	<u>333,670</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>1,810</u>	<u>25,580</u>	<u>331,516</u>
純資産額 (千円)	<u>490,401</u>	<u>135,090</u>	<u>160,671</u>
総資産額 (千円)	<u>2,428,806</u>	<u>2,154,938</u>	<u>2,272,192</u>
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	<u>0.14</u>	<u>1.28</u>	<u>16.47</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>20.1</u>	<u>6.2</u>	<u>7.0</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、第4「経理の状況」1 四半期連結財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当社グループは、過去4期連続して経常損失及び当期純損失であり、当第1四半期会計期間においても経常損失および四半期純損失となりました。また、平成23年3月末に借入を約定通りに返済することが困難となり、各取引金融機関による元本の返済猶予が行われています。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は721,702千円（前期末比12.5%減）となりました。

主要な項目として、現金及び預金152,775千円（同20.5%減）、受取手形及び売掛金324,752千円（同7.5%減）、原材料及び貯蔵品や商品及び製品等のたな卸資産が184,739千円（同4.0%減）であります。

##### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は1,433,235千円（同1.0%減）となりました。

主要な項目として、建物及び構築物406,701千円（同0.8%減）、機械装置及び運搬具292,389千円（同4.6%減）、土地673,412千円（同増減なし）であります。

この結果、資産合計は2,154,938千円（同5.2%減）となりました。

##### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,477,583千円（同5.9%減）となりました。

主要な項目として、買掛金92,181千円（同37.4%減）、短期借入金931,829千円（同0.2%増）、1年内返済予定の長期借入金203,994千円（同13.0%減）であります。

##### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は542,264千円（同0.3%増）となりました。

主要な項目として、長期借入金が531,127千円（同6.0%増）であります。

この結果、負債合計は2,019,847千円（同4.3%減）となりました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は135,090千円（同15.9%減）となりました。

これは、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失25,943千円を計上した結果であります。

## (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島原発事故による影響により企業の生産活動が低下し、消費マインドの低迷と相まって厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは東日本大震災により停止したディスク生産設備の早期復旧に努めつつ、市場規模に応じた生産体制へ移行しました。「E・COOL」事業においては電力需給逼迫の社会情勢を受け省エネ照明として節電に寄与すべく、「東日本大震災復興支援キャンペーン」を打ち出し拡販に努めました。しかし、これらの施策も震災直後の影響を払拭するまでには至らず、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は531,852千円（前年同四半期比30.6%減）、営業損失は24,691千円（前年同四半期は営業利益9,233千円）、経常損失は31,107千円（前年同四半期は経常損失5,024千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### デジタルコンテンツ事業

CD市場においては、アイドルグループの人気沸騰等により音楽CDの2011年4月～6月の生産金額は、51,750百万円（前年同四半期比1.3%増）と僅かながらも久しぶりの増加となりました（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）。しかし、音楽CD以外の分野においては、依然として縮小傾向は続いております。

また、国内DVD市場（セル・レンタル用）の2011年4月～6月の売上金額は、51,489百万円（同4.8%増）となりました（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）。

このような状況にあって、当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高は398,437千円（同21.2%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CD部門の販売金額は214,663千円（同23.8%減）となりました。これは、音楽CDを始め語学・生涯教育向け等の教材関連CD（CD-D A）の売上高176,389千円（同17.4%減）、コンピュータ用ソフトウェアとして使用される複合型CD（CD-ROM）の売上高38,274千円（同43.7%減）であります。

また、DVD部門の販売金額は、顧客との関係強化に努めることでDVD部門の受注獲得に努めましたが、4月に入ってから余震の発生など生産活動全般への影響などもあり、販売金額は165,989千円（同17.0%減）となりました。

利益面においては、販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策の実施など諸政策を講じてはきましたが、原材料価格の上昇や東日本大震災によるサプライチェーンの断絶等により社内生産数量が低下した影響を受け、営業損失10,784千円（前年同四半期は営業損失19,751千円）となりました。

### E・COOL事業

当第1四半期連結累計期間においてE・COOL事業の売上増進策として、1次代理店の営業フォロー活動を積極的に展開し既存代理店網の再活性化に努めました。また、東日本大震災及び福島原発事故を受けての電力使用制限発令により夏場の節電対策が叫ばれる中、E・COOL照明の光の特性をアピールした「東日本大震災復興キャンペーン」を展開いたしました。その結果、E・COOL事業実績はほぼ計画通りとなり、売上高は129,075千円（前年同四半期比49.6%減）となり営業利益3,270千円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、E・COOL事業において研究開発費485千円を計上しております。

## (5) 重要事象等について

当社グループは、過去4期連続して経常損失及び当期純損失であり、当第1四半期会計期間においても経常損失および四半期純損失となりました。また、平成23年3月末に借入を約定通りに返済することが困難となり、各取引金融機関による元本の返済猶予が行われています。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、経常的に利益を確保するために計画の実現に向けて取り組んでおります。また、借入については、各取引金融機関との間で、平成23年9月末まで元本返済猶予の変更契約を締結していますが、それ以降の返済スケジュール等について引き続き交渉中です。

しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向にあり、環境エネルギー事業はE・COOLの販売強化策を実行し始めたものの、安定的な売上を計上するまでには至っておりません。返済猶予を受けている借入金については、平成23年9月末以後の返済スケジュール等について各取引金融機関と交渉中であり、現時点では最終的な契約には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,256,000	20,256,000	名古屋証券取引所 セントレックス市場	単元株式数 1,000株
計	20,256,000	20,256,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,256,000	-	984,508	-	584,048

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,251,000	20,251	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	20,256,000	-	-
総株主の議決権	-	20,251	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が745株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトロム	宮城県仙台市青葉区 上愛子字松原27番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式745株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,180	152,775
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 350,981	<sup>1</sup> 324,752
商品及び製品	73,594	73,067
仕掛品	38,125	40,921
原材料及び貯蔵品	80,638	70,750
その他	101,243	71,411
貸倒引当金	12,048	11,976
流動資産合計	824,716	721,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,960	406,701
機械装置及び運搬具(純額)	306,378	292,389
土地	673,412	673,412
その他(純額)	11,071	10,455
有形固定資産合計	1,400,822	1,382,958
無形固定資産		
その他	2,871	2,778
無形固定資産合計	2,871	2,778
投資その他の資産		
長期前払費用	5,200	5,358
その他	95,977	100,370
貸倒引当金	57,396	58,230
投資その他の資産合計	43,782	47,498
固定資産合計	1,447,476	1,433,235
資産合計	2,272,192	2,154,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,271	92,181
短期借入金	930,239	931,829
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 234,570	<sup>2</sup> 203,994
未払金	176,806	163,740
未払法人税等	4,589	6,804
災害損失引当金	33,818	29,581
その他	43,554	49,451
流動負債合計	1,570,849	1,477,583
固定負債		
長期借入金	500,828	531,127
繰延税金負債	7,995	9,558
その他	31,848	1,577
固定負債合計	540,672	542,264
負債合計	2,111,521	2,019,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,508	984,508
資本剰余金	584,048	584,048
利益剰余金	<u>1,411,299</u>	<u>1,437,242</u>
自己株式	44	44
株主資本合計	<u>157,212</u>	<u>131,268</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,503	1,866
その他の包括利益累計額合計	<u>1,503</u>	<u>1,866</u>
新株予約権	1,955	1,955
純資産合計	<u>160,671</u>	<u>135,090</u>
負債純資産合計	<u>2,272,192</u>	<u>2,154,938</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	766,387	531,852
売上原価	632,658	459,837
売上総利益	133,728	72,015
販売費及び一般管理費	124,495	96,706
営業利益又は営業損失( )	9,233	24,691
営業外収益		
受取利息	1	0
共同製作事業収益金	9,583	4,725
助成金収入	2,375	2,695
義援金	-	2,310
その他	4,414	1,274
営業外収益合計	16,375	11,005
営業外費用		
支払利息	13,127	14,314
共同製作事業費用	10,742	-
貸倒引当金繰入額	2,473	762
その他	4,290	2,344
営業外費用合計	30,632	17,421
経常損失( )	5,024	31,107
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,775	-
受取保険金	-	7,537
特別利益合計	2,775	7,537
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,864	-
特別損失合計	1,864	-
税金等調整前四半期純損失( )	4,114	23,569
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	1,997	1,563
法人税等合計	1,187	2,374
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,927	25,943
四半期純損失( )	2,927	25,943

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,927	25,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,116	362
その他の包括利益合計	1,116	362
四半期包括利益	1,810	25,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	25,580
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

当社グループは、過去4期連続して経常損失及び当期純損失であり、当第1四半期会計期間においても経常損失および四半期純損失となりました。また、平成23年3月末に借入を約定通りに返済することが困難となり、各取引金融機関による元本の返済猶予が行われています。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、経常的に利益を確保するために計画の実現に向けて取り組んでおります。また、借入については、各取引金融機関との間で、平成23年9月末まで元本返済猶予の変更契約を締結していますが、それ以降の返済スケジュール等について引き続き交渉中です。

しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向にあり、環境エネルギー事業はE・COOLの販売強化策を実行し始めたものの、安定的な売上を計上するまでには至っておりません。返済猶予を受けている借入金については、平成23年9月末以後の返済スケジュール等について各取引金融機関と交渉中であり、現時点では最終的な契約には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 受取手形割引高 102,268千円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成22年5月26日、平成23年3月31日残高 120,000千円)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお、平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p>	<p>1 受取手形割引高 64,884千円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成23年5月31日、平成23年6月30日残高 120,000千円)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降については、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成23年3月期末日については、判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降については、各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお、平成23年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	27,726千円	20,750千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	E・COOL	計				
売上高							
外部顧客への売上高	505,938	256,033	761,971	4,415	766,387	-	766,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	505,938	256,033	761,971	4,415	766,387	-	766,387
セグメント利益又は損失( )	<u>19,751</u>	53,511	<u>33,760</u>	3,056	<u>30,703</u>	21,470	<u>9,233</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 21,470千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	E・COOL	計				
売上高							
外部顧客への売上高	398,437	129,075	527,513	4,339	531,852	-	531,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	398,437	129,075	527,513	4,339	531,852	-	531,852
セグメント利益又は損失( )	<u>10,784</u>	3,270	<u>7,513</u>	1,316	<u>8,829</u>	15,861	<u>24,691</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 15,861千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円14銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,927	25,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,927	25,943
普通株式の期中平均株式数(株)	20,255,234	20,254,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月21日

株式会社オプトロム  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期連続で経常損失、当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても経常損失、四半期純損失となり、さらに各取引金融機関から元本の返済猶予を受けていることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。